

## 時間外労働及び休日労働に関する協定書

株式会社 ○○○○(以下「甲」という。)と労働者代表 は、労働基準法第36条第1項の規定に基づき、労働基準法に定める法定労働時間(1週40時間、1日8時間)並びに変形労働時間制の定めによる所定労働時間を超えた労働時間で、かつ1日8時間、1週40時間の法定労働時間又は変形期間の法定労働時間の総枠を超える労働(以下「時間外労働」という。)及び労働基準法に定める休日(毎週1日又は4週4日)における労働(以下「休日労働」という。)に関し、次のとおり協定する。

第1条 甲は、時間外労働及び休日労働を可能な限り行わせないよう努める。

第2条 甲は、就業規則第 条の規定に基づき、必要がある場合には、次により時間外労働を行わせることができる。

	時間外労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	従事する労働者数 (満18歳以上の者)	延長することが出来る時間				期 間
				1 日	1日を超える一定の期間 (起算日)			
					2週 ( )	1箇月 ( )	1 年 ( )	
① 下記②③のいずれにも該当しない労働者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要の季節的な増大及び突発的な発注の変更に対処するため</li> <li>・一時的な道路事情の変化等によって到着時刻に遅延が生ずるため</li> <li>・当面の人員不足に対処するため</li> </ul>	自動車運転者					平成22年1月1日から平成22年12月31日まで	
		荷役作業員						
		自動車整備士						
	毎月の精算事務のため	経理事務員						
② 1年単位の変形労働時間制により労働する労働者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要の季節的な増大及び突発的な発注の変更に対処するため</li> <li>・一時的な道路事情の変化等によって到着時刻に遅延が生ずるため</li> <li>・当面の人員不足に対処するため</li> </ul>	自動車運転者					同上	
		荷役作業員						
		自動車整備士						
	毎月の精算事務のため	経理事務員						
③ ①②のうち制限開始日が月の初日(起算日)となるように育児・介護休業法上の時間外労働の制限を請求した労働者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要の季節的な増大及び突発的な発注の変更に対処するため</li> <li>・一時的な道路事情の変化等によって到着時刻に遅延が生ずるため</li> <li>・当面の人員不足に対処するため</li> </ul>	自動車運転者					同上	
		荷役作業員						
		自動車整備士						
	毎月の精算事務のため	経理事務員						

2 自動車運転者については、前項の規定により時間外労働を行わせることによって「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(労働省告示。以下「改善基準」という。)に定める1箇月についての拘束時間並びに1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合においては、当該拘束時間の限度をもって、前項の時間外労働時間の限度とする。

3 第1項表中③の申出を行うことができる者は、次のいずれかに該当する労働者とする。

(1) 小学校就学前の子を養育する労働者

(2) 2週間以上、常時介護を必要とする次の家族を介護する労働者

イ 配偶者(事実上婚姻関係にある者を含む。)、父母、子、配偶者の父母

ロ 同居し、かつ、扶養している祖父母、兄弟姉妹、孫

ただし、申出の方法及び手続その他③の適用に関し必要な事項については、労使の合意に基づき、別途就業規則に定めるところによるものとする。

第3条 甲は、就業規則第 条の規定に基づき、必要がある場合には、次により休日労働を行わせることができる。

休日労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	満18歳以上の従事する労働者数	労働させることができる休日並びに始業及び終業の時刻	期間
需要の季節的な増大に対処するため	自動車運転者		・法定休日のうち、2週を通じ1回 ・始業及び終業時刻は、あらかじめ運行予定表で定められた始業及び終業の時刻とする。	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで
	荷役作業員		・法定休日のうち、4週を通じ2回 ・始業時刻 午前 時 ・終業時刻 午後 時	同上
	自動車整備士			
毎月の精算事務のため	経理事務員			

4 自動車運転者については、前項の規定により休日労働を行わせることによって、改善基準に定める1箇月についての拘束時間及び1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合においては、当該拘束時間の限度をもって、前項の休日労働の限度とする。

第4条 前2条の規定に基づいて時間外労働又は休日労働を行わせる場合においても、自動車運転者については、改善基準に定める運転時間の限度を超えて運転業務に従事させることはできない。

第5条 甲は、時間外労働を行わせる場合は、原則として、前日の終業時刻までに該当労働者に通知する。また、休日労働を行わせる場合は、原則として、2日前の終業時刻までに該当労働者に通知する。

第6条 第2条の表における2週、1箇月及び1年の起算日並びに第3条の表における2週及び4週の起算日はいずれも平成16年4月1日とする。

5 本協定の有効期間は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までとする。

平成 年 月 日

株式会社 ○○○○ 代表取締役 ○○太郎 印

株式会社 ○○○○ 従業員代表 ○○一郎 印